

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社竹内製作所
【英訳名】	TAKEUCHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹内 明雄
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字上平205番地（本社・村上工場）
【電話番号】	0268（81）1100（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 神山 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	17,842,583	21,485,870	69,893,577
経常利益 (千円)	2,861,020	4,925,951	12,249,396
四半期(当期)純利益 (千円)	1,718,002	3,102,611	7,694,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,441,544	2,878,447	9,167,263
純資産額 (千円)	38,112,098	48,450,927	46,093,660
総資産額 (千円)	55,424,465	69,054,678	66,311,838
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	105.19	189.97	471.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	70.2	69.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当第1四半期連結累計期間の経済は、米国におきましては、悪天候や西海岸の港湾ストライキなどの影響で一時的に成長率は押し下げられましたが、住宅投資の伸びは加速し、労働市場の回復を背景に個人消費も底堅い成長を維持し、景気は緩やかな回復基調を維持しました。英国におきましては、景気拡大テンポの鈍化は見られるものの、雇用の改善基調が続いており、堅調な景気拡大が継続しました。その他欧州におきましては、ギリシャ政府の資金繰り問題が残る一方で、金利低下やユーロ安を追い風に個人消費主導で、景気の緩やかな回復の裾野が広がってきました。

このような環境の中で当社グループは、米国及び欧州とも販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当第1四半期連結累計期間の販売台数は、前年同期と比較して増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億8千5百万円（前年同期比20.4%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定比率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は45億5千3百万円（同51.6%増）となりました。経常利益は、3億7千6百万円の為替差益の発生などにより49億2千5百万円（同72.2%増）、四半期純利益は、税金費用を18億2千3百万円計上したことなどにより31億2百万円（同80.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は70億1千万円（前年同期比18.3%増）、セグメント利益は販売子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより40億6千1百万円（同65.7%増）となりました。

米国

米国では、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことと円安でドル売上の円換算額が増加したことにより、売上高は100億8千4百万円（前年同期比41.6%増）、セグメント利益は5億8千万円（同50.6%増）となりました。

英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことと円安でポンド売上の円換算額が増加したことにより、売上高は35億5千8百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は2億1千9百万円（同10.5%増）となりました。

フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が低迷したことにより、売上高は5億2千5百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント利益は4百万円（同92.7%減）となりました。

中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し、売上高は3億6百万円（前年同期比60.6%減）、セグメント利益は1千8百万円（前年同期は、7千万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億4千2百万円増加し、690億5千4百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより現金及び預金が25億7千5百万円減少及びたな卸資産が10億3千万円減少しましたが、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が60億8千5百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円増加し、206億3百万円となりました。これは主に、当社の法人税等を納税したことにより未払法人税等が23億9千6百万円減少しましたが、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が23億6千7百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ23億5千7百万円増加し、484億5千万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が25億8千1百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億8千1百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,333,000	16,333,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,333,000	16,333,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	16,333,000	-	3,632,948	-	3,631,665

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,328,700	163,287	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,333,000	-	-
総株主の議決権	-	163,287	-

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 （％）
株式会社 竹内製作所	長野県埴科郡坂城町大字 坂城9347番地	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

（注）当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、1,209株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,809,154	11,233,734
受取手形及び売掛金	19,448,975	25,534,943
商品及び製品	15,769,843	15,109,058
仕掛品	1,159,106	906,179
原材料及び貯蔵品	3,861,154	3,744,331
繰延税金資産	2,881,257	2,798,950
その他	1,991,571	1,816,491
貸倒引当金	1,170,848	1,191,833
流動資産合計	57,750,215	59,951,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,340,902	3,313,157
機械装置及び運搬具（純額）	980,975	942,691
土地	2,209,326	2,161,262
その他（純額）	318,935	1,103,795
有形固定資産合計	6,850,139	7,520,906
無形固定資産	904,419	894,022
投資その他の資産		
その他	956,541	839,211
貸倒引当金	149,477	151,319
投資その他の資産合計	807,063	687,892
固定資産合計	8,561,622	9,102,822
資産合計	66,311,838	69,054,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,878,869	14,246,324
未払法人税等	4,036,651	1,640,257
賞与引当金	167,501	309,180
製品保証引当金	1,072,345	1,073,650
その他	2,313,651	2,636,664
流動負債合計	19,469,019	19,906,077
固定負債		
役員退職慰労引当金	255,460	258,321
債務保証損失引当金	114,977	110,645
その他	378,721	328,705
固定負債合計	749,158	697,673
負債合計	20,218,177	20,603,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	37,460,349	40,041,780
自己株式	3,479	3,479
株主資本合計	44,721,482	47,302,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,708	51,260
為替換算調整勘定	1,070,493	847,438
退職給付に係る調整累計額	255,976	249,313
その他の包括利益累計額合計	1,372,177	1,148,013
純資産合計	46,093,660	48,450,927
負債純資産合計	66,311,838	69,054,678

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,842,583	21,485,870
売上原価	13,110,700	15,022,123
売上総利益	4,731,883	6,463,746
販売費及び一般管理費		
運搬費	486,906	650,295
製品保証引当金繰入額	134,293	140,431
貸倒引当金繰入額	89,408	18,610
債務保証損失引当金繰入額	59,098	-
役員報酬	47,031	53,216
給料及び手当	316,160	341,419
賞与引当金繰入額	31,279	34,704
退職給付費用	3,810	2,729
役員退職慰労引当金繰入額	2,658	2,861
その他	556,707	666,088
販売費及び一般管理費合計	1,727,356	1,910,357
営業利益	3,004,527	4,553,389
営業外収益		
受取利息	6,401	11,583
受取配当金	542	635
為替差益	-	376,157
その他	21,049	12,980
営業外収益合計	27,993	401,356
営業外費用		
支払利息	1,993	1,162
為替差損	166,447	-
デリバティブ評価損	-	23,866
その他	3,059	3,765
営業外費用合計	171,500	28,795
経常利益	2,861,020	4,925,951
特別利益		
固定資産売却益	98	-
特別利益合計	98	-
税金等調整前四半期純利益	2,861,118	4,925,951
法人税、住民税及び事業税	1,097,522	1,753,994
法人税等調整額	45,593	69,344
法人税等合計	1,143,116	1,823,339
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,002	3,102,611
四半期純利益	1,718,002	3,102,611

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,718,002	3,102,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	5,551
為替換算調整勘定	276,862	223,054
退職給付に係る調整額	-	6,662
その他の包括利益合計	276,457	224,164
四半期包括利益	1,441,544	2,878,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,441,544	2,878,447
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が118,370千円減少し、利益剰余金が80,221千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

金融機関からの借入及びリース取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
竹内工程機械(青島)有限公司の顧客	1,761,379千円	1,574,659千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	186,485千円	221,582千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	261,309	16	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	440,958	27	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	5,925,623	7,122,910	3,041,227	975,145	777,677	17,842,583	-	17,842,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,123,445	1,063	1,031	135	195,655	9,321,331	9,321,331	-
計	15,049,068	7,123,974	3,042,258	975,280	973,332	27,163,914	9,321,331	17,842,583
セグメント利益又は損失()	2,450,324	385,543	198,352	62,483	70,617	3,026,087	21,559	3,004,527

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 21,559千円には、セグメント間取引消去176,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 197,738千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	7,010,420	10,084,436	3,558,707	525,697	306,608	21,485,870	-	21,485,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,260,558	58	15,473	16,448	273,735	12,566,273	12,566,273	-
計	19,270,979	10,084,495	3,574,180	542,146	580,343	34,052,144	12,566,273	21,485,870
セグメント利益	4,061,026	580,582	219,098	4,564	18,788	4,884,060	330,671	4,553,389

(注)1.セグメント利益の調整額 330,671千円には、セグメント間取引消去 55,936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円19銭	189円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,718,002	3,102,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,718,002	3,102,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,331	16,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成27年8月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	16,333,000株
・今回の分割により増加する株式数	32,666,000株
・株式分割後の発行済株式総数	48,999,000株
・株式分割後の発行可能株式総数	138,000,000株

(3) 分割の日程

・基準日公告日	平成27年8月12日(水曜日)
・基準日	平成27年8月31日(月曜日)
・効力発生日	平成27年9月1日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円06銭	63円32銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月10日

株式会社 竹 内 製 作 所
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹内製作所の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹内製作所及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。